



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年6月9日
上場取引所 東

上場会社名 国際チャート株式会社

コード番号 3956 URL <http://www.kcp.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 勝彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営管理統括部長

(氏名) 島野 俊介

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 048-728-8169
平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,782	19.6	71	△26.2	78	△22.8	101	12.2
26年3月期	3,162	1.8	96	4.3	102	0.8	90	△5.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	16.92	—	7.4	2.5	1.9
26年3月期	15.07	—	7.3	3.3	3.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,261	1,456	44.7	242.81
26年3月期	3,092	1,269	41.1	211.66

(参考) 自己資本 27年3月期 1,456百万円 26年3月期 1,269百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	179	△62	△18	603
26年3月期	204	△49	△17	503

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	17	19.9	1.5
27年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00	17	17.7	1.3
28年3月期(予想)	—	1.50	—	1.50	3.00		14.4	

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,900	2.3	26	0.3	26	△12.9	22	△25.1	3.67
通期	3,900	3.1	75	4.9	75	△4.9	125	23.2	20.83

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	6,000,000 株	26年3月期	6,000,000 株
27年3月期	60 株	26年3月期	60 株
27年3月期	5,999,940 株	26年3月期	5,999,940 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	15
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	19
(持分法損益等)	19
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
(開示の省略)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度（平成26年4月1日～平成27年3月31日）におけるわが国経済は、一部に弱さが残るものの、消費税引き上げ後に低迷していた個人消費が底堅い雇用・所得環境を背景に徐々に持ち直し、円安や原油安等の押し上げ効果もあり、緩やかな回復基調が続きました。

このような状況下におきまして、当社は、積極的な新規大手顧客開拓、既存顧客深耕、関連会社との更なる連携強化等による営業力の強化、営業効率の向上に取り組むとともに、一層の生産効率改善・生産仕組改革、全社的なコストの低減などに注力し、売上拡大と収益力強化に鋭意努めてまいりました。

この結果、当事業年度の売上高は3,782百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は71百万円（前年同期比26.2%減）、経常利益は78百万円（前年同期比22.8%減）、当期純利益は税制改正による実効税率変更に伴う法人税等調整額を計上したため101百万円（前年同期比12.2%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、景気回復基調は緩やかに持続し、大企業を中心とした賃金改善などによる実質賃金の上昇などが見込まれるものの、中国や資源国等の経済成長力鈍化、円安による輸入原材料の高騰による物価上昇や人手不足に伴う人件費高騰も懸念され、経営環境は引き続き不安が残る状況が継続することが予想されます。

このような状況下におきまして、当社は引き続き、売上拡大と収益力強化を目指し、営業力強化、営業効率向上、生産効率改善、コスト低減など、全社一丸となって取り組んでまいります。

次期の業績予想は次のとおり見込んでおります。

<次期の業績予想>

売上高は3,900百万円（当期実績3,782百万円に対し3.1%増収）

営業利益は75百万円（当期実績71百万円に対し4.9%増収）

経常利益は75百万円（当期実績78百万円に対し4.9%減益）

当期純利益は125百万円（当期実績は101百万円に対し23.2%増収）

※業績予想等は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産の残高は、前事業年度末に比べ175百万円増加し、1,597百万円となりました。これは、主に「現金及び預金」及び「グループ預け金」が合わせて100百万円、売掛金が81百万円増加したことなどによるものであります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ5百万円減少し、1,663百万円となりました。これは、主に償却が進んだことにより有形固定資産が12百万円減少したこと、情報化投資の実施等により無形固定資産が2百万円増加したことなどによるものであります。

負債につきましては、流動負債の残高は、前事業年度末に比べ122百万円増加し、1,024百万円となりました。これは、主に支払手形が39百万円、買掛金が65百万円、未払金が25百万円増加したことなどによるものであります。

固定負債の残高は、前事業年度末に比べ140百万円減少し、780百万円となりました。これは、主に会計方針の変更等に伴い退職給付引当金が115百万円減少したこと、税制改正による実効税率変更に伴い繰延税金負債が28百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ186百万円増加し、1,456百万円となりました。これは、主に会計方針の変更に伴い期首の利益剰余金が100百万円増加したこと、また、当期純利益の計上による利益剰余金が101百万円増加したこと、配当金の支払により17百万円減少したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、税引前当期純利益の計上等により、前事業年度末に比べ100百万円増加し、当事業年度末には603百万円となりました。また、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを減算したフリーキャッシュ・フローは117百万円（前年同期は155百万円）となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、179百万円（前年同期比12.2%減）となりました。これは、主に増加要因として税引前当期純利益の計上78百万円、減価償却費の計上76百万円、仕入債務の増加105百万円、減少要因として売上債権等の増加79百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、62百万円（前年同期比26.7%増）となりました。これは、生産設備増強のための有形固定資産の取得や情報化投資によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、18百万円（前年同期比0.2%増）となりました。これは、配当金の支払額18百万円によるものです。

	第52期 平成23年3月期	第53期 平成24年3月期	第54期 平成25年3月期	第55期 平成26年3月期	第56期 平成27年3月期
自己資本比率（%）	43.3	39.7	39.0	41.1	44.7
時価ベースの自己資本比率（%）	62.8	57.0	56.7	53.5	52.6
債務償還年数（年）	0.0	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	289.2	—	—	—	—
DEレシオ（%）	0.4	—	—	—	—
長期借入金（百万円）	5	—	—	—	—

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

DEレシオ：有利子負債／株主資本

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しています。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期（予想）の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置付けております。このような観点から、剰余金の配当につきましては、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のための戦略的投資等を勘案しつつ、配当性向30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指してまいります。

当期の期末配当金につきましては、1株につき1円50銭とさせていただきます。従いまして、第2四半期配当1株につき1円50銭と合わせて、年間配当金は1株につき3円00銭となります。

次期（予想）の配当につきましても、引き続き上記方針に基づき実施する予定であり、年間配当金として1株につき3円00銭（第2四半期配当1円50銭、期末配当1円50銭）を予定しております。

2. 企業集団の状況

(1) 当社及び当社の関係会社は、当社（国際チャート株式会社）と親会社から構成されております。当社は、ラベル紙、産業用記録紙、医療用記録紙、記録計用各種補用品（消耗品及び部品）、記録計用ペン、温湿度記録計、屋外検針用記録紙等の製造、販売及び東芝テック製ラベルプリンタ機器、サプライ商品関連の販売を主たる事業内容としております。当社及び親会社並びに代理店等を経由して販売する体制となっております。

主な事業の主要製品は次のとおりであります。

□ラベル紙関連

PDラベル（規格標準化した物流仕分け用ラベル）、FAラベル（銘板・部品管理用ラベル）、値引きラベル、検体・点滴・お薬手帳用医療ラベル等の製造、販売、東芝テック製プリンタ機器等の販売
 ※お客様の様々な用途、コスト削減、医療現場にも安心と信頼など、ご提案しております。

□記録紙関連

医療用記録紙：心電図・脳波計・呼吸機能検査・聴力検査記録紙等
 産業用記録紙：工業計器をはじめ、環境計測用や分析計用、気象観測用等
 記録計用ペン、温湿度記録計等の製造、販売
 ※産業用記録紙は、当社が半世紀超にわたり蓄積してまいりました印刷・紙加工技術を用いて製紙メーカーと共同で開発したものであります。

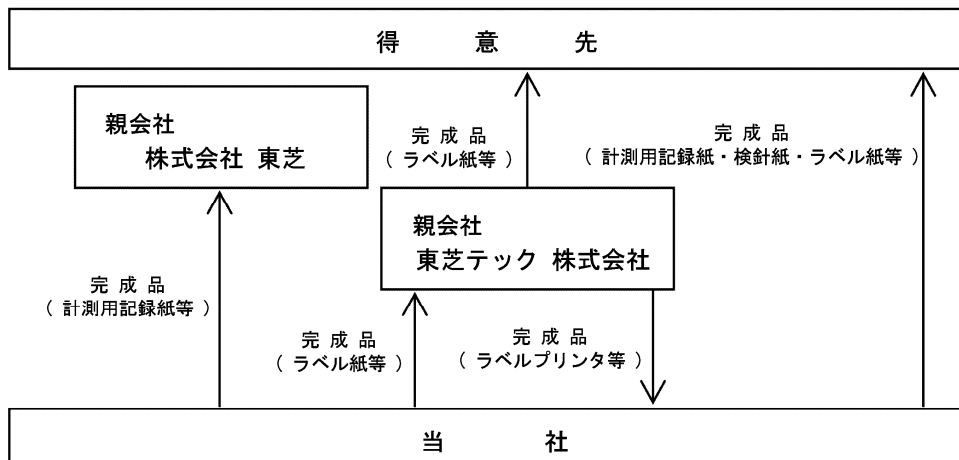
□検針紙関連

屋外検針用記録紙、郵便振替払込書、モバイル端末出力用紙等の製造、販売
 ※ハンディターミナルを使用する電気・ガス・水道の検針業務に不可欠な、耐水性、耐光性、印字走行性に優れた屋外検針専用の感熱記録紙であります。

□サプライ商品

レジロール紙、再生トナー、蛍光灯、LED、静電気防止袋、コピー用紙等の販売、商社と共同で東芝テックの新製品MediRegiも取扱っております。
 ※東芝グループの調達力を最大現に活用しております。

なお、事業系統図は次のとおりであります。



(2) 関係会社の状況

親会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容
株式会社 東芝 (注1. 2. 3)	東京都港区	百万円 439,901	電力・社会インフラ、コミュニティ・ソリューション、ヘルスケア、電子デバイス、ライフスタイル、その他	56.61% 〔56.61%〕	同社へ記録紙等の販売
東芝テック 株式会社 (注3)	東京都品川区	百万円 39,970	システムソリューション、グローバルソリューション	56.61% 〔-〕	同社へラベル紙等の販売、同社からサプライ商品及びラベルプリンタ等の仕入

- (注) 1. 株式会社東芝は東芝テック株式会社の親会社であります。
 2. 議決権の被所有割合のうち、〔 〕内は、株式会社東芝の子会社である東芝テック株式会社による間接所有の割合で内数となっております。
 3. 株式会社東芝及び東芝テック株式会社は、有価証券報告書を提出しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、東芝テックグループの経営理念「私たちの約束」及び国際チャートの企業理念に基づき、新たな技術の創造をめざし、常に積極果敢に挑戦を続けるとともに、高品質・高機能な製品の安定供給をはじめとして、企業倫理と社会的責任、さらに内部統制を充実させ、ステークホルダーからの高い信頼を確保することを基本方針とし、会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。

◇「私たちの約束」：モノ創りへのこだわりと挑戦・いつでもどこでもお客様とともに・・・（東芝テックグループ経営理念）

◇「記録を通じて社会の発展に貢献する」・・・（国際チャート企業理念）

(2) 目標とする経営指標

当社は、営業力強化、営業効率向上、生産効率改善・生産仕組改革、コスト管理に注力し、その結果として売上の拡大と限界利益率向上を経営指標として、掲げております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、半世紀超にわたり蓄積してまいりました印刷・紙加工技術と先進のICT利用技術を活かした、「サプライを起点としたストックビジネスの拡大」を目指し、ラベル紙、記録紙、検針紙などの消耗品ビジネスに取り組んでまいります。

各事業につきましては、①ラベル紙関連は、親会社との連携による売上拡大、コスト競争力強化（変動費・固定費削減）、②記録紙関連は、新規大手顧客開拓、エリアセールス強化による既存顧客深耕などによる拡販とシェア拡大、③検針紙関連は、選別受注による更なる損益改善とコスト競争力強化、④新規商材関連は、既存事業市場・顧客への拡販、商品バリエーション拡大による売上拡大などに取り組んでまいります。また、並行して、収益性の改善に向けた新規設備投資による生産力強化、生産体制最適化や標準化による生産効率向上等の⑤生産性向上に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社を取り巻く経営環境は、既存事業市場の成熟化、コスト競争力、受注単価の厳しい事業環境などに伴い、市場競争がますます激化しております。

このような状況下におきまして、当社は、商品バリエーションの拡大、積極的な新規大口顧客開拓・既存顧客深耕、協力会社との協働などによる営業力の強化や営業効率の向上、更なる生産効率改善・生産仕組改革、コストの低減、資産効率の向上などに引き続き注力してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	187,715	167,056
グループ預け金	※1, ※2 315,662	※1, ※2 436,558
受取手形	70,604	70,458
売掛金	※2 587,733	※2 669,686
商品及び製品	52,940	72,420
仕掛品	9,796	7,974
原材料	121,978	94,427
前払費用	2,386	1,388
その他	74,540	78,204
貸倒引当金	△507	△283
流動資産合計	1,422,852	1,597,891
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,579,533	1,592,715
減価償却累計額	△1,099,243	△1,126,077
建物（純額）	480,289	466,638
構築物	115,188	115,188
減価償却累計額	△90,156	△91,243
構築物（純額）	25,031	23,944
機械及び装置	1,702,186	1,763,919
減価償却累計額	△1,568,256	△1,583,325
機械及び装置（純額）	133,930	180,593
車両運搬具	4,115	4,115
減価償却累計額	△4,111	△4,115
車両運搬具（純額）	4	0
工具、器具及び備品	325,049	328,197
減価償却累計額	△297,335	△299,441
工具、器具及び備品（純額）	27,713	28,756
土地	881,366	881,366
建設仮勘定	48,409	3,325
有形固定資産合計	1,596,745	1,584,623
無形固定資産		
ソフトウェア	11,484	41,856
その他	30,944	2,694
無形固定資産合計	42,428	44,551
投資その他の資産		
投資有価証券	20,016	23,398
出資金	30	30
破産更生債権等	2,824	704
その他	10,429	11,250
貸倒引当金	△2,824	△704
投資その他の資産合計	30,476	34,678
固定資産合計	1,669,649	1,663,853
資産合計	3,092,501	3,261,745

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	437,585	476,793
買掛金	282,297	347,781
未払金	54,500	80,217
未払費用	57,458	46,090
未払法人税等	13,731	3,713
繰延税金負債	174	107
預り金	5,156	4,695
賞与引当金	31,791	30,366
役員賞与引当金	5,826	—
設備関係支払手形	10,356	31,015
その他	3,171	3,644
流動負債合計	902,049	1,024,424
固定負債		
繰延税金負債	264,685	236,196
退職給付引当金	614,803	499,055
役員退職慰労引当金	15,402	19,582
資産除去債務	1,767	1,786
その他	23,851	23,851
固定負債合計	920,509	780,471
負債合計	1,822,559	1,804,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	376,800	376,800
資本剰余金		
資本準備金	195,260	195,260
資本剰余金合計	195,260	195,260
利益剰余金		
利益準備金	21,920	21,920
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	477,566	502,309
繰越利益剰余金	198,796	358,094
利益剰余金合計	698,283	882,324
自己株式	△29	△29
株主資本合計	1,270,314	1,454,354
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△371	2,494
評価・換算差額等合計	△371	2,494
純資産合計	1,269,942	1,456,849
負債純資産合計	3,092,501	3,261,745

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
売上高	※1 3,162,743	※1 3,782,860
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	67,089	52,940
当期製品製造原価	※5、※6 1,834,800	※5、※6 2,054,153
当期商品仕入高	432,130	864,735
合計	2,334,021	2,971,829
他勘定振替高	※2 589	-
商品及び製品期末たな卸高	52,940	72,420
売上原価合計	2,280,492	2,899,408
売上総利益	882,251	883,451
販売費及び一般管理費	※3 785,335	※3 811,967
営業利益	96,915	71,483
営業外収益		
受取利息	19	903
受取配当金	487	524
受取手数料	1,130	1,125
為替差益	3,289	4,880
雑収入	588	593
営業外収益合計	5,516	8,027
営業外費用		
雑損失	316	670
営業外費用合計	316	670
経常利益	102,115	78,840
特別損失		
固定資産処分損	※4 4,029	-
特別損失合計	4,029	-
税引前当期純利益	98,085	78,840
法人税、住民税及び事業税	9,455	6,258
法人税等調整額	△1,814	△28,913
法人税等合計	7,641	△22,654
当期純利益	90,444	101,495

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,038,864	56.5	1,219,613	59.4
II 労務費		591,858	32.2	609,242	29.7
III 経費		208,830	11.3	223,475	10.9
当期総製造費用		1,839,553	100.0	2,052,331	100.0
期首仕掛品たな卸高		5,043		9,796	
合計		1,844,597		2,062,127	
期末仕掛品たな卸高		9,796		7,974	
当期製品製造原価		1,834,800		2,054,153	

(注)

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
※1. 労務費には賞与引当金繰入額17,461千円及び退職給付費用27,064千円が含まれております。	※1. 労務費には賞与引当金繰入額16,033千円及び退職給付費用29,838千円が含まれております。
※2. 経費の主な内容は次の通りであります。 減価償却費 61,400千円 加工消耗品費 53,284千円	※2. 経費の主な内容は次の通りであります。 減価償却費 54,644千円 加工消耗品費 54,684千円
(原価計算の方法) 原価計算の方法は個別原価計算を採用しております。	

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	376,800	195,260	195,260	21,920	480,316	123,602	625,838
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	376,800	195,260	195,260	21,920	480,316	132,602	625,838
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立							—
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,749	2,749	—
剰余金の配当						△17,999	△17,999
当期純利益						90,444	90,444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	△2,749	75,194	72,444
当期末残高	376,800	195,260	195,260	21,920	477,566	198,796	698,283

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△29	1,197,869	△1,616	△1,616	1,196,253
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△29	1,197,869	△1,616	△1,616	1,196,253
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
剰余金の配当		△17,999			△17,999
当期純利益		90,444			90,444
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,244	1,244	1,244
当期変動額合計	—	72,444	1,244	1,244	73,689
当期末残高	△29	1,270,314	△371	△371	1,269,942

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	376,800	195,260	195,260	21,920	477,566	198,796	698,283
会計方針の変更による累積的影響額						100,545	100,545
会計方針の変更を反映した当期首残高	376,800	195,260	195,260	21,920	477,566	299,341	798,828
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立					27,330	△27,330	-
固定資産圧縮積立金の取崩					△2,587	2,587	-
剰余金の配当						△17,999	△17,999
当期純利益						101,495	101,495
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	24,742	58,752	83,495
当期末残高	376,800	195,260	195,260	21,920	502,309	358,094	882,324

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△29	1,270,314	△371	△371	1,269,942
会計方針の変更による累積的影響額		100,545			100,545
会計方針の変更を反映した当期首残高	△29	1,370,859	△371	△371	1,370,487
当期変動額					
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
剰余金の配当		△17,999			△17,999
当期純利益		101,495			101,495
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,865	2,865	2,865
当期変動額合計	-	83,495	2,865	2,865	86,361
当期末残高	△29	1,454,354	2,494	2,494	1,456,849

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	98,085	78,840
減価償却費	77,765	76,936
固定資産処分損益（△は益）	4,029	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	18	△2,343
賞与引当金の増減額（△は減少）	20,742	△1,424
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	5,826	△5,826
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4,587	△15,202
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,909	4,180
受取利息及び受取配当金	△507	△1,427
為替差損益（△は益）	△1,732	△1,036
売上債権等の増減額（△は増加）	15,575	△79,213
たな卸資産の増減額（△は増加）	△10,784	9,892
仕入債務の増減額（△は減少）	△74,535	105,144
未払消費税等の増減額（△は減少）	△3,577	32,283
その他	72,724	△8,395
小計	212,129	192,407
利息及び配当金の受取額	507	1,427
法人税等の支払額	△7,894	△13,997
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,742	179,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△125,248	△51,311
有形固定資産の売却による収入	110,152	—
無形固定資産の取得による支出	△33,280	△10,331
投資有価証券の取得による支出	△153	△158
その他	△884	△821
投資活動によるキャッシュ・フロー	△49,414	△62,622
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△17,980	△18,015
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,980	△18,015
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,732	1,036
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	139,079	100,236
現金及び現金同等物の期首残高	364,298	503,377
現金及び現金同等物の期末残高	※ 503,377	※ 603,614

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

（1）製品のうち量産品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（2）製品のうち非量産品、仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（3）商品、原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～38年
構築物	7～60年
機械及び装置	7～10年
車両運搬具	4～5年
工具、器具及び備品	3～11年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

（3）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。

（3）役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、翌期支給見込額の当期負担分を計上しております。

（4）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

教理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が100,545千円減少し、利益剰余金が100,545千円増加しております。なお、当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「未収入金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「未収入金」に表示していた68,569千円は、「その他」として組み替えております。

（貸借対照表関係）

※1. グループ預け金は、東芝テックグループ内の資金を一元化して効率活用することを目的とする東芝テック(株)に対する預け入れであります。

※2. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 平成26年3月31日	当事業年度 平成27年3月31日
流動資産		
グループ預け金	315,662千円	436,558千円
売掛金	207,076	285,742

（表示方法の変更）

前事業年度において、「関係会社項目」として注記していた「未収入金」4,303千円については、資産の総額の100分の5以下となったため、当事業年度より記載を省略しております。

（損益計算書関係）

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
関係会社への売上高	954,069千円	1,688,239千円

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費への振替高	503千円	－千円
その他	86	－
計	589	－

※3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度55%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度45%であります。

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料	327,115千円	294,289千円
賞与引当金繰入額	14,329	14,333
役員賞与引当金繰入額	5,826	－
退職給付費用	29,271	30,077
役員退職慰労引当金繰入額	6,829	6,790
減価償却費	16,364	22,291
運送費	61,143	98,527

（表示方法の変更）

前事業年度において、「販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額」として注記していた「従業員賞与手当」34,572千円、「法定福利費」64,106千円、「役員報酬」38,277千円、「支払手数料」37,878千円については、販売費及び一般管理費の総額の100分の10以下となったため、当事業年度より記載を省略しております。

※4. 固定資産処分損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	586千円	－千円
機械及び装置	3,425	－
工具、器具及び備品	17	－
計	4,029	－

※5. 当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	48,249千円	65,185千円

※6. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	481千円	－千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,000	—	—	6,000
合計	6,000	—	—	6,000
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月28日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	8,999	利益剰余金	1.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	6,000	—	—	6,000
合計	6,000	—	—	6,000
自己株式				
普通株式	0	—	—	0
合計	0	—	—	0

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月29日 取締役会	普通株式	8,999	1.5	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月9日 取締役会	普通株式	8,999	利益剰余金	1.5	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	187,715千円	167,056千円
グループ預け金	315,662	436,558
現金及び現金同等物	503,377	603,614

(持分法損益等)

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客先への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高
東芝テック株式会社	954,069

（注）当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客先への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の氏名又は名称	売上高
東芝テック株式会社	1,688,221

（注）当社は、単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	211円66銭	242円81銭
1株当たり当期純利益金額	15円07銭	16円92銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）	当事業年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
当期純利益金額（千円）	90,444	101,495
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	90,444	101,495
期中平均株式数（千株）	5,999	5,999

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、関連当事者情報、税効果会計、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。